

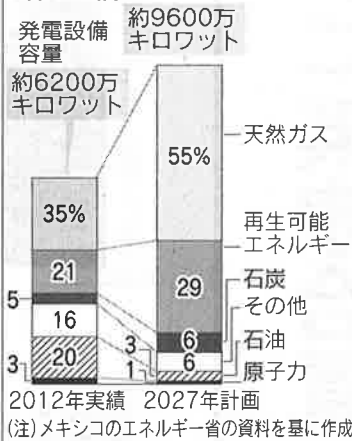
日本では6月、家庭向けを含めた電力小売りを2016年に完全自由化する改正電気事業法が成立した。世界的に電力自由化が進む中、経済協力開発機構(OECD)加盟国で日本とメキシコだけが独占的な電力事業を認めていた。メキシコでも、発送電分離や民間企業の電力小売事業への参

新興国 ABC

メキシコで進む電力改革

日本総合研究所 総合研究部門 シニアマネジャー 三木 優氏

メキシコの発電設備容量は約1.5倍に



発電・小売り規制撤廃

入などを認める電力改革が進んでいる。メキシコでは憲法による電力事業を独占している。石油や天然ガスなどの地下資源の所有権が国家へ帰属すると定められている。エネルギー産業は全て国営企業が担

い、電力セクターについては、メキシコ電力公社が電力事業を独占している。1992年の憲法改正により、電力事業への民間参入が部分的に開放されるようになったが、規制は強く残ったままとされた。

要家は公社以外から電力を購入することができない。1992年の憲法改正により、電力事業への民間参入が部分的に開放されるようになったが、規制は強く残ったままとされた。

現在進められている電力改革では、発電・小売企業が自由に参入できるようにな

る。同公社は発電・小売りと送配電、需給調整に3分割され、主に発電・小売事業を担う。送配電と需給調整については、同公社から独立して新たに公的機関あるいは会社が設けられる。電力事業へ参入する全ての企業に対し、送配電網への公正なアクセスを担保する役割を担う。電力改革で自由化を実現するためには、電力卸売市場をはじめガスパイプラインや長距離送電インフラ、系統利用のルール・規制の整備が欠かせない。現在、インフラ整備や制度設計について検討している段階だ。

新規事業続々、日系に商機

同公社には、見返りとして20年までの数年間にかけ多くの発電プロジェクトが認められるとともに、天然ガス事業への参入も認められることになった。新規発電プロジェクトは増加を続けており、特に政府が拡大方針を示す天然ガス火力発電や再

生可能エネルギーでは多くのプロジェクトが計画されている。発電プロジェクトの活性化を受け、IPPに参入している商社やガスタービンなどの発電関連設備・技術を持つ日系企業より民間企業の参入が見込まれることから、日系企業が電力事業に参入する可能性も出てきた。EPC(設計・調達・建設)や発電関連設備・技術販売など、新規のビジネスチャンスも期待できる。電力自由化については、日本だけでなくメキシコについても注目すべき状況だ。